



令和3年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和3年5月14日

上場会社名 ワイエスフード株式会社
コード番号 3358 URL <http://www.ys-food.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 正憲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 濱崎 祐和 TEL 0947-32-7382
定時株主総会開催予定日 令和3年6月25日 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	1,303	12.1	94		73		0	
2年3月期	1,484	7.3	115		281		357	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	0.09	0.09	0.0	2.6	7.2
2年3月期	92.21		27.3	9.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 1百万円 2年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	2,873	1,479	51.4	243.33
2年3月期	2,720	1,122	41.2	289.72

(参考) 自己資本 3年3月期 1,479百万円 2年3月期 1,122百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	70	199	123	478
2年3月期	24	137	267	85

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		0.00		0.00	0.00			
3年3月期		0.00		0.00	0.00			
4年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和4年3月期の業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,379	5.8	95		96		101		16.63

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	6,073,000 株	2年3月期	3,873,000 株
期末自己株式数	3年3月期	株	2年3月期	株
期中平均株式数	3年3月期	5,054,369 株	2年3月期	3,873,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響で急速に景気が悪化しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、同業種はもとより他業種との競争激化、原材料価格の高騰や継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮及び休業、外出自粛による来店客数の激減などもあり各社大幅に売上高が減少し、先行きの見通せない非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、前事業年度の有価証券報告書の対処すべき課題で述べた施策である「資金調達」、「外食事業の再建」、「固定資産の売却」、「人員再配置によるコスト圧縮」に注力し、「経営方針の明確化と経営資源の最適化」に努め、収益構造の改善及び強固な企業体質づくりを取組んでまいりました。

当事業年度におきましては、国内事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮及び休業の影響により、売上高は、前事業年度に比べ180百万円減収（12.1%減）の1,303百万円となりました。

営業損益におきましては、本社及び店舗におけるコスト圧縮を推進し、販売費及び一般管理費が710百万円（10.2%減）となっております。

経常損益におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業時間短縮及び休業の発生に伴い、福岡県感染拡大防止協力金等があったことから助成金収入19百万円が営業外収益として計上しております。

特別損益におきましては、東京都江東区の土地及び建物等の売却等により固定資産売却益123百万円が特別利益として計上しております。しかしながら、外食事業及び衛生事業に係る有形固定資産及び無形固定資産について、新型コロナウイルス感染症による当社の業績への影響を踏まえた将来の回収可能性を慎重に検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失51百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,303百万円、営業損失94百万円（前期は営業損失115百万円）、経常損失73百万円（前期は経常損失281百万円）、当期純利益0百万円（前期は当期純損失357百万円）となりました。

1) 外食事業

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた営業時間の短縮及び休業による来店客数の激減、国内店舗の減少、休業及び営業時間の縮小があったことから、店舗売上高及び食材取引高が減収となりました。

以上のことから、当事業年度の売上高は1,115百万円（前年同期比19.8%減）となり、営業利益2百万円（前期は営業損失35百万円）となりました。

店舗数については、前事業年度末に比べ6店舗減少し142店舗（直営店9店舗、F C店95店舗、海外38店舗）となりました。店舗数の増減については、新規出店が6店舗（直営店4店舗、F C店1店舗、海外1店舗）、中途解約による店舗の閉店が12店舗（直営店2店舗、F C店5店舗、海外3店舗、その他2店舗）、F C店から直営店へ転換した店舗は4店舗、直営店からF C店へ転換した店舗は2店舗であります。

2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当事業年度の売上高は33百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益2百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

3) 外販事業

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

当事業年度における外販事業の売上高は49百万円（前年同期比15.2%増）となり、営業損失3百万円（前期は営業損失16百万円）となりました。

4) 温泉事業

当社は、令和2年6月より、福岡県田川郡福智町「ほうじょう温泉ふじ湯の里」の指定管理者となり、同施設の経営を行っております。

当事業年度における温泉事業の売上高は62百万円となり、営業損失14百万円となりました。

5) 衛生事業

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、外食産業だけでなく、全ての生活・経済環境において感染症予防、対策が求められております。各業界で様々な取り組みが行われている中、当社は、「お客様の為に店舗内衛生管理において、安心、安全に食して頂ける店舗作りを提案、提供し、実行する」ことを通じて、新しい生活様式における安心と安全の価値を創造することを目的に、衛生事業を行っております。

主に、世界最先端のテクノロジーで、感染症対策に最も重要な表面付着菌を含む空間すべてのウイルス・細菌を不活性化する空間除菌器「SterilizAir ステライザ」の正規販売代理店として、同製品の販売とともに、HACCP認証取得支援におけるソフトウェア販売を行っております。

当事業年度における衛生事業の売上高は34百万円となり、営業損失14百万円となりました。

6) その他

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

当事業年度におきましては、その他事業の売上高7百万円(前年同期比23.9%減)となり、営業利益1百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前会計年度末に比べ291百万円増加し687百万円となりました。これは主に第三者割当増資の要因により現金及び預金が357百万円増加したこと等によるものであります。

一方、固定資産につきましては、前事業年度末に比べ138百万円減少し2,185百万円となり、これは主に、東京都江東区の土地及び建物等の売却及び有形固定資産の減価償却費により、有形固定資産が123百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,873百万円となり、前事業年度末に比べ153百万円の増加となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ284百万円減少し、572百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済200百万円及び長期借入金の約定変更に伴い1年内返済予定の長期借入金の119百万円減少があったこと等によるものであります。

一方、固定負債につきましては、前事業年度末に比べ80百万円増加し、821百万円となり、これは主に、長期借入金の純増及び長期借入金の約定変更の理由から、前事業年度末に比べ94百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,393百万円となり、前事業年度末に比べ204百万円の減少となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して357百万円増加して、1,479百万円となりました。これは主に、第三者割当増資により資本金352百万円の増加があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.4%（前事業年度末は41.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が70百万円、投資活動による資金の増加が199百万円及び財務活動による資金の増加が123百万円があったことにより、前会計年度に比べ392百万円資金は増加し、当事業年度末は478百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は70百万円（前年同期は24百万円の支出）となりました。

これは主に、東京都江東区の土地・建物売却等に伴う有形固定資産売却益が123百万円及び役員退職慰労引当金の減少が24百万円があったものの、未払金の増加が47百万円、減価償却費が84百万円及び減損損失51百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は199百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

これは主に、東京都江東区の土地・建物売却に伴う有形固定資産の売却による収入が199百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は123百万円（前年同期は267百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の返済が200百万円及び長期借入金の返済による支出が304百万円があったものの、第三者割当増資に伴う株式の発行による収入が352百万円及び長期借入金の収入が280百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外でワクチン接種が進んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、「緊急事態宣言」又は「まん延防止等重点措置」の発令により、主要事業となる外食事業における直営店舗及びFC店舗への来店客数が減少することにより売上高が著しく減少する等、令和3年4月以降も極めて厳しい状況が続くことが予測されます。また、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象又は状況を解消するため、【(5) 継続企業の前提に関する重要事象等】に記載の施策を行うことにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

このような環境の中、業績予想につきましては、業績に与える未確定な要素がありますが、通期において新型コロナウイルス感染症の影響が継続することを前提に予算を設定しております。

この前提において試算した結果、令和4年3月期 通期業績予想につきましては、売上高1,379百万円、営業損失95百万円、経常損失96百万円、当期純損失101百万円となっております。

また、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第22期（平成28年3月期）以降第26期（令和2年3月期）まで5期連続の経常損失を計上しており、当事業年度におきましては、当期純利益0百万円となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、売上高が著しく減少したため、営業損失94百万円、経常損失73百万円と本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことに鑑み、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために、当社は取引金融機関に対し借入の交渉を行った結果、令和2年5月及び8月に合計280百万円の資金調達を行うとともに、令和2年9月17日付で、震災投資事業組合より増加資本金として352百万円の払込が実行されたことに加え、不動産評価（資産価値）の高い物件の売却の実施、資金繰りが圧迫している一因である債権の回収早期化に向けた得意先との交渉を強力に推進した結果、令和3年3月31日現在の現金及び預金残高は478百万円となっております。

さらに、令和2年9月7日開催の第26回定時株主総会において、経営陣の新体制を構築し、継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けて採算性を重視した経営方針による経営効率化、本社及び店舗におけるコスト圧縮等、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいりました。

その結果、1. 経営成績等の概況（3）当期のキャッシュ・フローの概況（営業活動によるキャッシュ・フロー）に記載の通り、当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは70百万円の資金を獲得しており、第22期（平成28年3月期）以来、5期ぶりにプラスへ転換しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、「緊急事態宣言」又は「まん延防止等重点措置」の発令により、主要事業となる外食事業における直営店舗及びFC店舗への来店客数が減少することにより売上高が著しく減少する等、令和3年4月以降も極めて厳しい状況が続くことが予測され、営業債務及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じることから、当社は、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請及び協議を重ねてまいりました。

その結果、取引金融機関との間で、令和3年4月以降の返済について返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済）について契約を締結したことに加え、当事業年度末の現金及び預金残高は478百万円と必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしておりません。

今後におきましても、役員及び従業員が一丸となって企業価値の向上に努めることはもちろん、本社及び店舗におけるコスト圧縮等を図るとともに、デジタルトランスフォーメーションを実施することで、外食事業及び外販事業並びに温泉事業における生産性向上、集客力アップ、顧客の利便性向上に注力いたします。

さらに、令和3年4月に「筑豊手羽先唐揚げ専門店 香春ちゃん」へ不採算店舗を業態変更し、小規模かつ低初期投資に加え、店舗オペレーションも容易となる「お持ち帰り唐揚げ専門店」としてのブランドの確立を行い、多店舗展開による食材出荷の拡大や、テイクアウト・デリバリー等、ラーメンブランドとは異なる新たな顧客の獲得にも取り組んでまいります。

また、衛生事業におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種会場における、空間除菌器「SterilizAir」を設置し、医療機関クラスの空間除菌を行うとともに、会場入口でのサーモカメラ設置による来場者の多数同時検温の実施、パーティションやアルコール消毒の配備を行い、空間除菌と感染抑止のトータルサポート、『除菌空間提供サービス「バスターズ」』の実施を行い、地域社会への貢献と共に、新しいサービスの付加による収益力の底上げで新型コロナウイルス感染症の時代に戦える業態構造転換を図る等、収益性の向上に努めると同時に、引き続き採算性を重視した経営方針による利益体質の改善と、必要に応じて当社が所有する不動産評価（資産価値）の高い物件の売却等での財務体質の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,919	478,339
売掛金	146,351	143,180
商品及び製品	80,795	62,228
仕掛品	1,160	4,157
原材料及び貯蔵品	18,614	14,778
前払費用	15,980	10,795
その他	103,889	27,810
貸倒引当金	△91,757	△53,840
流動資産合計	395,954	687,451
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	671,687	616,762
構築物（純額）	9,508	7,649
機械及び装置（純額）	34,213	26,296
車両運搬具（純額）	134	0
工具、器具及び備品（純額）	5,448	7,497
土地	1,306,286	1,247,736
建設仮勘定	3,687	1,197
有形固定資産合計	2,030,967	1,907,140
無形固定資産		
ソフトウェア	31,958	17,081
その他	2,524	2,268
無形固定資産合計	34,482	19,349

（単位：千円）

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	93,364	92,372
関係会社株式	23,856	23,856
出資金	25	25
長期貸付金	271,541	303,427
破産更生債権等	3,500	3,500
長期前払費用	2,810	5,522
長期未収入金	182,966	176,476
その他	105,881	91,190
貸倒引当金	△425,150	△436,915
投資その他の資産合計	258,796	259,456
固定資産合計	2,324,246	2,185,946
資産合計	2,720,200	2,873,397
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,975	53,752
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	299,109	179,688
未払金	42,879	86,885
未払費用	22,345	22,671
未払法人税等	6,833	10,460
未払消費税等	—	4,774
前受金	3,840	5,009
預り金	86,256	106,089
前受収益	571	571
賞与引当金	8,364	340
ポイント引当金	231	413
資産除去債務	8,985	2,107
その他	827	173
流動負債合計	857,219	572,938
固定負債		
長期借入金	475,362	570,266
繰延税金負債	1,952	—
退職給付引当金	61,373	50,292
役員退職慰労引当金	61,463	37,351
資産除去債務	68,624	70,219
その他	72,097	92,905
固定負債合計	740,873	821,034
負債合計	1,598,093	1,393,972

（単位：千円）

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,354,050
資本剰余金		
資本準備金	799,750	799,750
その他資本剰余金	31,838	31,838
資本剰余金合計	831,588	831,588
利益剰余金		
利益準備金	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△715,766	△715,282
利益剰余金合計	△712,993	△712,510
株主資本合計	1,120,644	1,473,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,462	4,624
評価・換算差額等合計	1,462	4,624
新株予約権	—	1,672
純資産合計	1,122,107	1,479,424
負債純資産合計	2,720,200	2,873,397

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当事業年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	1,144,360	913,254
その他の売上高	340,137	390,343
売上高合計	1,484,498	1,303,598
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	91,755	80,795
当期商品仕入高	284,475	251,400
当期製品製造原価	307,313	263,506
合計	683,544	595,702
他勘定振替高	4,436	33,197
商品及び製品期末たな卸高	80,795	62,312
商品及び製品売上原価	598,312	500,192
その他の事業売上原価	210,485	188,077
売上原価合計	808,797	688,269
売上総利益	675,700	615,329
販売費及び一般管理費		
役員退職慰労引当金繰入額	3,528	2,051
従業員給料	235,017	235,731
賞与引当金繰入額	6,983	340
退職給付費用	3,804	3,102
貸倒引当金繰入額	48,943	3,182
減価償却費	21,089	21,966
賃借料	62,436	59,615
ポイント引当金繰入額	231	413
その他	409,071	383,810
販売費及び一般管理費合計	791,105	710,215
営業損失（△）	△115,405	△94,885
営業外収益		
受取利息	5,613	2,630
受取配当金	877	0
助成金収入	—	19,328
受取保険金	2,708	2,471
補助金収入	1,666	—
協賛金収入	1,980	1,466
違約金収入	536	444
その他	2,612	7,403
営業外収益合計	15,995	33,745
営業外費用		
支払利息	10,433	10,785
貸倒引当金繰入額	168,804	940
その他	2,853	820
営業外費用合計	182,090	12,546
経常損失（△）	△281,500	△73,687

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当事業年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	5,688	123,069
投資有価証券売却益	11,748	2,331
保険解約返戻金	15,438	4,472
その他	—	6,384
特別利益合計	32,874	136,258
特別損失		
関係会社株式評価損	4,003	0
固定資産除却損	2,148	3,606
減損損失	98,238	51,630
その他	—	1,008
特別損失合計	104,390	56,245
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△353,015	6,325
法人税、住民税及び事業税	4,139	5,841
法人税等合計	4,139	5,841
当期純利益又は当期純損失（△）	△357,155	483

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		198,167	64.5	169,397	63.6
II 労務費		69,607	22.7	60,460	22.7
III 経費		39,184	12.8	36,646	13.7
当期総製造費用		306,958	100.0	266,503	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,515		1,160	
合計		308,474		267,664	
期末仕掛品たな卸高		1,160		4,157	
当期製品製造原価		307,313		263,506	

原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
水道光熱費 (千円)	9,266	7,156
消耗品費 (千円)	5,193	5,810
減価償却費 (千円)	17,317	18,930

【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 賃貸原価		202,578	96.2	158,233	84.1
2. 機器販売原価		7,906	3.8	28,769	15.3
3. その他		—	—	1,074	0.6
その他の事業売上原価		210,485	100.0	188,077	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△358,611	△355,838
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益又は 当期純損失（△）						△357,155	△357,155
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△357,155	△357,155
当期末残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,766	△712,993

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,477,799	16,237	16,237	—	1,494,037
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益又は 当期純損失（△）	△357,155				△357,155
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△14,775	△14,775		△14,775
当期変動額合計	△357,155	△14,775	△14,775	—	△371,930
当期末残高	1,120,644	1,462	1,462	—	1,122,107

当事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,002,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,766	△712,993
当期変動額							
新株の発行	352,000						
当期純利益又は当期純損失（△）						483	483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	352,000	—	—	—	—	483	483
当期末残高	1,354,050	799,750	31,838	831,588	2,772	△715,282	△712,510

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,120,644	1,462	1,462	—	1,122,107
当期変動額					
新株の発行	352,000				352,000
当期純利益又は当期純損失（△）	483				483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		3,161	3,161	1,672	4,833
当期変動額合計	352,483	3,161	3,161	1,672	357,317
当期末残高	1,473,128	4,624	4,624	1,672	1,479,424

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当事業年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△353,015	6,325
減価償却費	97,206	84,303
減損損失	98,238	51,630
貸倒引当金の増減額（△は減少）	215,452	4,122
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,166	△8,024
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,528	△24,112
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,934	△11,081
受取利息及び受取配当金	△6,491	△2,632
支払利息	10,433	10,785
関係会社株式評価損	4,003	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△11,748	△2,331
有形固定資産除売却損益（△は益）	△5,059	△123,069
保険解約損益（△は益）	△15,438	△4,472
売上債権の増減額（△は増加）	△9,727	3,170
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,856	19,405
未収入金の増減額（△は増加）	1,438	414
仕入債務の増減額（△は減少）	10,970	△23,223
長期未払金の増減額（△は減少）	—	23,609
未払金の増減額（△は減少）	△6,349	47,624
その他	△45,963	21,645
小計	△3,900	74,090
利息及び配当金の受取額	6,666	3,219
利息の支払額	△9,886	△10,721
法人税等の支払額	△17,706	3,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,826	70,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	19,008	35,528
有形固定資産の取得による支出	△34,578	△53,564
無形固定資産の取得による支出	△550	△16,070
有形固定資産の売却による収入	134,854	199,859
貸付けによる支出	△60,400	△10,400
貸付金の回収による収入	20,865	19,438
投資有価証券の売却による収入	20,000	3,709
関係会社株式の売却による収入	0	—
保険積立金の解約による収入	38,922	11,163
保険積立金の積立による支出	△4,468	△3,725
敷金及び保証金の差入による支出	△4,230	△5,940
敷金及び保証金の回収による収入	4,293	17,745
資産除去債務の履行による支出	—	△5,015
その他	3,731	6,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,446	199,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△467,150	△304,517
株式の発行による収入	—	352,000
株式の発行による支出	—	△5,247
配当金の支払額	△11	—
新株予約権の発行による収入	—	1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,162	123,675
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△154,543	392,948
現金及び現金同等物の期首残高	239,934	85,391
現金及び現金同等物の期末残高	85,391	478,339

（5）財務諸表に関する注記事項
（持分法損益等）

	前事業年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当事業年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
関連会社に対する投資の金額	18,035千円	18,035千円
持分法を適用した場合の投資の金額	12,754	10,763
持分法を適用した場合の投資損失の金額	1,108	1,613

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、ラーメン等の製品を主要販売品目とした「外販事業」、福岡県田川郡福智町『ほうじょう温泉ふじ湯の里』の指定管理者となり、同施設の経営を主とした「温泉事業」、感染症予防対策とした衛生機器の販売・レンタルを主とした「衛生事業」を報告セグメントとしております。

当事業年度より、報告セグメントに「温泉事業」、「衛生事業」が追加となり5区分に変更しております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（F C加盟店以外）
外販事業	当社の生産製品を主に外販
温泉事業	「ほうじょう温泉ふじ湯の里」施設経営
衛生事業	衛生機器の販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産賃貸 事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,391,714	40,186	43,381	1,475,282	9,215	1,484,498	—	1,484,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,391,714	40,186	43,381	1,475,282	9,215	1,484,498	—	1,484,498
セグメント利益又は損失(△)	△35,082	2,049	△16,235	△49,268	1,309	△47,959	△67,445	△115,405
セグメント資産	1,649,017	651,806	8,460	2,309,284	1,433	2,310,717	409,482	2,720,200
その他の項目								
減価償却費	65,682	17,829	—	83,511	100	83,611	13,594	97,206
減損損失	89,212	9,026	—	98,238	—	98,238	—	98,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,808	—	—	38,808	550	39,359	0	39,360

当事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	不動産貸 貸事業	外販事業	温泉事業	衛生事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	1,115,498	33,669	49,982	62,690	34,749	1,296,590	7,008	1,303,598	—	1,303,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,115,498	33,669	49,982	62,690	34,749	1,296,590	7,008	1,303,598	—	1,303,598
セグメント利益又は損失（△）	2,955	2,020	△3,774	△14,336	△14,471	△27,606	1,232	△26,373	△68,512	△94,885
セグメント資産	1,626,264	594,018	10,910	10,041	3,463	2,244,699	265	2,244,964	628,433	2,873,397
その他の項目										
減価償却費	51,682	16,935	110	88	4,988	73,804	—	73,804	10,499	84,303
減損損失	9,671	—	—	—	41,959	51,630	—	51,630	—	51,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,819	—	—	265	45,760	74,845	—	74,845	729	75,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント損失	前事業年度	当事業年度
全社費用（注）	△67,445	△68,512
セグメント間取引消去	—	—
合計	△67,445	△68,512

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	前事業年度	当事業年度
全社資産（注）	409,482	628,433
セグメント間取引消去	—	—
合計	409,482	628,433

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

(単位：千円)

減価償却費	前事業年度	当事業年度
全社費用（注）	13,594	10,499
セグメント間取引消去	—	—
合計	13,594	10,499

(注) 全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

(単位：千円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前事業年度	当事業年度
全社資産	0	729
セグメント間取引消去	—	—
合計	0	729

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	当事業年度 (自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日)
1株当たり純資産額	289円72銭	243円33銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△92円21銭	0円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	0円09銭

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)	当事業年度 (自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△357,155	483
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△357,155	483
普通株式の期中平均株式数（株）	3,873,000	5,054,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	619
（うち新株予約権（株））	—	(619)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	新株予約権の数 535個 (令和3年2月25日取締役会決議)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。